

NPO法人グリーン・オフィスさやまの15年のあゆみ（概要）

この15年の歩みを便宜的に「始動期」、「加速期」、「発展期」に分けてご紹介します。

<始動期（2001～2009年度）>

- 2001年、コミュニティ活動の中核をなしてきた緑化推進本部から主要な地域団体（4団体）、さらには自治会や管理組合にも声掛けし、NPO法人発足に向けた検討を開始。2003年4月に法人登記をし、「NPO法人グリーン・オフィスさやま」が誕生。
- 設立以前から活動していた環境保全系の「緑化推進本部」、「わくわく自然園を守り育てる会」、「生ごみリサイクルを進める会」、地域活性化系の「楽農クラブ」、福祉系の「たすけあいの輪」は活動を継続。加えて、新たに地域活性化支援の観点から「手作り工房」、「おはなし・てづくり・ねっと」が、情報化支援の観点から「情報工房」、「印刷工房」、「映像・音響工房」が、新たな担い手として発足し活動を開始。

※主なマスコミ紹介：2006年にはノンフィクション作家・山岡淳一著『マンション崩壊—あなたの街が廃墟となる日』で“優等生コミュニティの挑戦”と題して紹介された他、2008年にはNHKの番組「ご近所の底力」で“賢く繕いながら住み続ける団地”として取り上げられる。

<加速期（2010～2013年度）>

- 2010年にプロジェクト「新生ハイツ35年プランづくり」に着手。当時、管理組合では“築70年を住み続ける”ことを想定して長期修繕計画を策定していたので、ちょうど折り返し地点を迎えた時期だったことから、これからの35年を見据えた場合の課題を掘り起し、その対応策を考えようという取り組みであった。この年には「第1回手作り作品展」を開催（以後、隔年開催で継続）
- 2012年、埼玉県共助社会課で「地域課題解決型協働事業」の公募があり、「新生ハイツ35年プランづくりとその推進」と題して応募。幸運にも採択され、3年間、この事業に取り組んだ。この事業を契機に、「コミュニカフェ・ココベリー」、「買物支援サービス」、「里親制度を活かしたふれあい花壇」、「ブックスタート」、「蓄積情報のアーカイブス化」などに相次いで取り組んだ。

※主なマスコミ紹介：2013年には増永理彦著『マンション再生—二つの老いへの挑戦』で“居住資源の徹底活用事例”で取り上げられる。

<発展期（2014年度～）>

- 2014年、団地再生事業協同組合から国交省の補助事業「住宅団地型既存住宅流通促進事業」に共同で取り組みませんかとの提案があり、共同提案事業として「新狭山ハイツにおける既存住宅流通促進事業」で応募したところ採択。この事業を活かし、2年間かけて「新狭山ハイツ・ブランディングプロジェクト（略称：SBP）」を展開。具体的には“DIY”と“里並み”をキーワードに「はいつ特命大使の任命」、「工房イベント」、「おたがいさま里食堂」に取り組む。
- 2017年、一般財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団の住まいとコミュニティづくり活動助成に「空き部屋バンクと空き部屋モデルルームによる団地の魅力アップ事業」と題して応募し、採択。この事業を活かし、「空き部屋をリノベーションし、内覧会及び空き部屋相談会の場及びシェアルーム」として活用する他、ハイツの魅力を対外的にアピールする「ようこそ新狭山ハイツへ（改訂版）」を作成。
- 2018年、NPO法人グリーン・オフィスさやま発足15周年を迎え、2019年には東京大学建築学専攻の大月敏雄教授の「記念講演会」と「15年の歩みの報告会」を開催。そして今、これまでの成果も活かしながら、“築80年を住み継ぐための住みこなしの知恵と工夫”を模索。

※主なマスコミ紹介・表彰：2014年には公益財団法人国際観光施設協会からの要請で連載「地域から、地域の人々から学ぶ」に“素敵に加齢するまちづくりをめざして”と題して寄稿。2016年には公益財団法人あしたの日本を創る協会発行の自治会町内会情報誌『まちむら』（NO137）で立教大学社会学部高木恒一教授の論文“郊外の変容と可能性”と題してハイツを紹介。同年にはNHKの番組「クローズアップ現代+」で“団地再生に向けた合意形成”の好事例としてハイツを紹介。2017年には公益財団法人あしたの日本を創る会より「振興奨励賞」を受賞。日刊現代発行の夕刊紙『日刊ゲンダイ』で「団地再生注目の星—新狭山ハイツ復活の仕掛け人を直撃」と題した記事掲載。2018年にはテレビ朝日の番組「大改造！劇的・ピフォーアフター」で“番組初の団地リフォーム”と題して取り上げられ大きな反響を呼ぶ。クレオンハウス発行の育児雑誌『クーヨン』の連載「子供の居場所・つくる人35」に“おたがいさま里食堂”のことが掲載。